子宮頸がん予防 ワクチン検討を

愛媛大病院・杉山院長に聞く

救済接種 期限間近 副作用 正しく理解して

子宮頸（けい）がんの原因の9割を占めるとされるヒトパピローマウイルス（ＨＰＶ）。子宮頸がんは毎年国内で約1万人が罹患（りかん）し、約3千人が死亡している。ＨＰＶワクチンの接種で子宮頸がんの原因を最大で9割防げるという研究もある。一方、国内で定期接種が始まった2０１３年４月の直後から全身のしびれなどの訴えが相次ぎ、厚生労働省が13年６月に積極的勧奨を中止した経緯もある。愛媛大病院（東温市志津川）の院長で、産婦人科学講座の杉山隆教授(62)に同ワクチンについて聞いた。

杉山教授は「ワクチンとがん検診を組み合わせれば、かなりの確率で発症予防と早期発見につながるため、接種を前向きに検討してほしい」と呼びかける。

杉山教授によると、子宮頸がんの多くはＨＰＶの16型と18型が原因になることが分かっており、現在、定期接種の対象となっている2価ワクチン、または4価ワクチンの接種で子宮頸がんの原因の6～7割を、9価ワクチンで8～9割を防げるという。「日本はワクチンの接種率、がん検診の受診率とも低く、世界の中で取り残されている状態。今後、子宮頸がんが増加し続けることが予想される」と警鐘を鳴らす。

ワクチンを巡っては、13年6月に厚労省が積極的勧奨を中止した後、安全性と有効性が確認されたとして22年4月に勧奨を再開。国はこの間、対象年齢だった女性に対し、公費でのキャッチアップ接種を実施しているが、厚労省の調べで22年度の初回接種率は6・1％にとどまっている。

副作用について、杉山教授は「重篤と考えられる副作用は１００万回のうち8回ぐらい。フォローアップの体制も整えており、厚労省も3カ月おきにホームページで副反応に関する報告をまとめている。ワクチンの有効性と安全性を知ってもらいたい」との考えを披露した。

ＨＰＶの感染経路は性交渉などの性的接触が主で、性経験がある女性の84・6％が一生に1度はＨＰＶに感染するという推計もある。感染しても9割ほどは自然治癒するが、ウイルスが体内にとどまり続けると、前がん病変を経て浸潤がんになるとされている。

スウェーデンの調査では17歳未満でワクチンを接種した女性は、接種していない場合に比べ子宮頸がんの発生例が88％減少しており、17～30歳で受けた女性では53％減少している。問題となった安全性については、厚生労働省が行った9価ワクチンの副反応疑い報告数の集計で、販売開始からの接種可能延べ人数（医療機関への納入数量）１２６万６７１７回分のうち、医療機関が重篤と判断した副反応は10例だった。

定期接種対象者は本年度の場合、２００８年４月２日～13年４月１日生まれの女性。キャッチアップ接種は１９９７年４月２日～２００８年４月１日生まれの女性。キャッチアップ接種は本年度で終了するため、計3回の接種を無償で行う場合、9月末までに初回を終える必要がある。

杉山教授は「がんが原因で子宮を摘出したり、命を落としたりした患者もいる。産婦人科医として一人でもそういった女性を減らしたい」としている。

（増田有梨）

ＨＰＶワクチンの効果や安全性を説明する愛媛大の杉山隆教授＝7月17日、東温市志津川

(C) 愛媛新聞社 無断転載、複製及び頒布は禁止します。